



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結） 平成19年 2月 5日

上場会社名 大成ラミック株式会社

(コード番号：4994 東証第1部)

(URL <http://www.lamick.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 木村 登 (TEL：(0480) - 97 - 0224)
責任者役職・氏名 専務取締役管理本部長 木村 義成

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無
- ② 会計処理の方法の最近事業年度における方法との相違の有無：無

2. 平成19年3月期第3四半期業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第3四半期	11,230	2.9	989	△10.0	1,005	△10.1	598	△8.3
平成18年3月期第3四半期	10,912	9.3	1,099	6.6	1,118	8.3	652	7.1
(参考)平成18年3月期	14,339	6.3	1,417	4.2	1,436	4.1	886	10.1

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成19年3月期第3四半期	95 04	—
平成18年3月期第3四半期	103 60	—
(参考)平成18年3月期	133 98	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における軟包装資材業界におきましては、原油価格の動向は沈静化の基調ではあるものの、依然原材料価格の値上げ圧力は強く、利益確保は容易でない状況が続いており、また、当社が主力とする食品業界においても、大型小売店等での販売競争の激化、および流通の再編による影響など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社においては、高速自動充填機「DANGAN」の開発体制を共同開発から当社単独による開発へと転換させ、開発から販売までの一貫した組織体制を築き、包装フィルムと包装機械を併販するノウハウを生かしたビジネスの構築、新商品の開発を進めてまいりました。

その結果、売上高は112億30百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は9億89百万円（同10.0%減）、経常利益は10億5百万円（同10.1%減）、第3四半期純利益は5億98百万円（同8.3%減）となりました。

<包装フィルム部門>

包装フィルム部門につきましては、暖冬の影響を受け季節商品の出荷が低調であったなか、非食品分野や新規顧客の深耕活動を展開いたしました。また、原材料価格の値上げに対しては、生産の内製化などの効率化、物流体制の再構築など、原材料調達の効率化を推し進めました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は105億73百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

<包装機械部門>

包装機械部門につきましては、独自のビジネスモデルを発展させるべく、高速自動充填機「DANGAN」の開発体制を強化いたしました。また本年度期初より低調な引き合いが続くなか、当第3四半期より商談が活発となり、今後の受注に繋がる活動に全力をあげてまいりました。

その結果、包装機械部門の売上高は6億56百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期第3四半期	13,391	9,815	73.3	1,557 95
平成18年3月期第3四半期	13,449	9,495	70.6	1,507 21
(参考)平成18年3月期	13,390	9,727	72.6	1,537 41

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は133億91百万円となり、前年同期比57百万円減少しました。主な増減の内容は、無形固定資産が96百万円、投資その他の資産の長期前払費用が93百万円増加しております。また、有形固定資産で99百万円、投資その他の資産の投資有価証券で1億78百万円減少したことによるものです。

負債合計は35億76百万円となり、前年同期比3億77百万円減少しました。主な増減の内容は、流動負債の賞与引当金が14百万円、役員賞与引当金が31百万円増加しております。また、流動負債の未払金で3億75百万円、未払法人税等で48百万円減少したことによるものです。

純資産の部は98億15百万円となり、前年同期比3億19百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加3億74百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は2.7%増加の73.3%、1株当たり純資産は1,557円95銭となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期第3四半期	66	△334	△372	1,220
平成18年3月期第3四半期	467	△384	△343	1,286
(参考)平成18年3月期	1,641	△930	△396	1,860

[キャッシュ・フローについて]

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が66百万円ありましたが、投資活動による支出が3億34百万円、財務活動による支出が3億72百万円あったことにより、前年同期に比べ65百万円の減少になり、当第3四半期会計期間末には12億20百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

当第3四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間末における営業活動の結果得られた資金は66百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

これは主に、当第3四半期会計期間末が金融機関の休日であった要因等で売上債権の増加額7億62百万円、法人税等の支払額6億64百万円等があったものの、税引前第3四半期純利益が10億40百万円、減価償却費4億6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億34百万円（同13.0%減）となりました。

これは主に、本社新工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出1億95百万円、本社隣接の土地取得による支出73百万円、開発成果譲受資産等の無形固定資産の取得による支出1億14百万円、開発成果等の譲受契約締結にともなう支出99百万円等があったことや投資有価証券の売却による収入1億47百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億72百万円（同8.6%増）となりました。

これは、資金使途として配当金の支払額3億72百万円の支出によるものであります。

[参考]

平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
通 期	15,223 百万円	1,413 百万円	821 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）130円45銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な要因の変化により実際の業績は、これらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想については、平成18年11月6日付「平成19年3月期 中間決算短信（非連結）」記載の通期予想を変更しておりません。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月期の通期業績につきましては、売上高152億23百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益14億13百万円（同1.6%減）、当期純利益8億21百万円（同7.3%減）を見込んでおります。

第3四半期財務諸表等

第3四半期貸借対照表

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,096,657		2,029,668		2,674,345	
2. 受取手形	※2	1,499,477		1,343,544		1,133,660	
3. 売掛金		3,238,882		3,451,163		2,898,115	
4. たな卸資産		1,430,487		1,442,457		1,459,491	
5. その他		135,095		159,093		181,730	
貸倒引当金		△4,264		△5,274		△2,822	
流動資産 合計		8,396,335	62.4	8,420,652	62.9	8,344,521	62.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,047,028		1,922,818		2,008,359	
(2) 機械及び装置		1,130,554		1,097,627		1,270,535	
(3) 土地		839,445		912,487		839,445	
(4) その他		384,782		369,214		295,769	
計		4,401,810	32.7	4,302,148	32.1	4,414,109	33.0
2. 無形固定資産		117,191	0.9	213,987	1.6	113,521	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		478,013		299,063		462,352	
(2) その他		78,481		181,265		78,229	
貸倒引当金		△22,421		△25,349		△21,853	
計		534,074	4.0	454,979	3.4	518,729	3.9
固定資産 合計		5,053,077	37.6	4,971,115	37.1	5,046,361	37.7
資産 合計		13,449,413	100.0	13,391,767	100.0	13,390,883	100.0

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	2,603,569		2,603,822		2,532,895	
2. 未払金	809,774		434,198		341,894	
3. 未払法人税等	148,759		100,413		356,740	
4. 賞与引当金	86,000		100,700		176,600	
5. 役員賞与引当金	—		31,599		—	
6. その他	135,209		130,286		50,160	
流動負債 合計	3,783,313	28.1	3,401,020	25.4	3,458,291	25.8
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	96,852		103,171		99,638	
2. 役員退職慰労引当金	63,833		67,233		64,683	
3. その他	10,048		5,327		40,492	
固定負債 合計	170,734	1.3	175,732	1.3	204,814	1.6
負債 合計	3,954,047	29.4	3,576,752	26.7	3,663,105	27.4
(資本の部)						
I 資本金	2,408,600	17.9	—	—	2,408,600	18.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	2,896,075		—	—	2,896,075	
資本剰余金 合計	2,896,075	21.5	—	—	2,896,075	21.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	165,000		—	—	165,000	
2. 任意積立金						
買換資産圧縮積立金	25,119		—	—	25,119	
特別償却準備金	25,334		—	—	25,334	
別途積立金	3,310,000		—	—	3,310,000	
3. 第3四半期(当期)未処分利益	568,546		—	—	802,026	
利益剰余金 合計	4,094,000	30.5	—	—	4,327,479	32.3
IV その他有価証券評価差額金	96,790	0.7	—	—	95,722	0.7
V 自己株式	△100	△0.0	—	—	△100	△0.0
資本 合計	9,495,365	70.6	—	—	9,727,777	72.6
負債及び資本 合計	13,449,413	100.0	—	—	13,390,883	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,408,600	18.0		
2. 資本剰余金			2,896,075	21.6		
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			165,000			
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金			23,021			
特別償却準備金			25,716			
保険差益圧縮積立金			46,525			
別途積立金			3,660,000			
繰越利益剰余金			548,091			
利益剰余金合計			4,468,355	33.4		
4. 自己株式			△100	△0.0		
株主資本 合計			9,772,929	73.0		
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			42,085			
評価・換算差額等 合計			42,085	0.3		
純資産 合計			9,815,015	73.3		
負債及び純資産 合計	—	—	13,391,767	100.0	—	—

第3四半期損益計算書

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		当第3四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金 額(千円)	百分比(%)	金 額(千円)	百分比(%)	金 額(千円)	百分比(%)
I 売上高		10,912,239	100.0	11,230,056	100.0	14,339,512	100.0
II 売上原価		8,253,790	75.6	8,555,284	76.2	10,892,480	76.0
売上総利益		2,658,448	24.4	2,674,771	23.8	3,447,032	24.0
III 販売費及び一般管理費		1,558,815	14.3	1,684,867	15.0	2,029,656	14.1
営業利益		1,099,632	10.1	989,904	8.8	1,417,376	9.9
IV 営業外収益	※1	24,571	0.2	20,407	0.2	25,798	0.1
V 営業外費用		5,552	0.0	4,875	0.0	6,604	0.0
経常利益		1,118,652	10.3	1,005,435	9.0	1,436,570	10.0
VI 特別利益		—	—	46,494	0.4	90,292	0.6
VII 特別損失		11,216	0.2	11,704	0.1	13,286	0.0
税引前第3四半期(当期)純利益		1,107,436	10.1	1,040,225	9.3	1,513,575	10.6
法人税、住民税及び事業税		415,791	3.8	401,577	3.6	617,218	4.3
法人税等調整額		38,949	0.3	39,875	0.4	10,182	0.1
第3四半期(当期)純利益		652,694	6.0	598,772	5.3	886,174	6.2
前期繰越利益		123,750				123,750	
中間配当金		207,898				207,898	
第3四半期(当期)未処分利益		568,546				802,026	

第3四半期株主資本等変動計算書

	株 主 資 本									評価・換 算差額等	純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰余金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券
		資 本 準 備 金		そ の 他 利 益 剰 余 金									
				買 換 圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	保 険 差 益 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 剰 余 金					
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	2,408,600	2,896,075	165,000	25,119	25,334	—	3,310,000	802,026	△100	9,632,054	95,722	9,727,777	
第3四半期会計 期間中の変動額													
買換資産圧縮 積立金の取崩				△2,098				2,098		—		—	
特別償却準備 金の取崩					△6,056			6,056		—		—	
特別償却準備 金の積立					6,438			△6,438		—		—	
保険差益圧縮 積立金の積立						46,525		△46,525		—		—	
別途積立金の 積立							350,000	△350,000		—		—	
剰余金の配当								△415,797		△415,797		△415,797	
役員賞与								△42,100		△42,100		△42,100	
第3四半期 純利益								598,772		598,772		598,772	
株主資本以外 の項目の第3 四半期会計間 中の変動額 (純額)											△53,637	△53,637	
第3四半期会計 期間中の変動額 合 (千円)	—	—	—	△2,098	382	46,525	350,000	△253,934	—	140,875	△53,637	87,238	
平成 18 年 12 月 31 日残高 (千円)	2,408,600	2,896,075	165,000	23,021	25,716	46,525	3,660,000	548,091	△100	9,772,929	42,085	9,815,015	

第3四半期キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		1,107,436	1,040,225	1,513,575
減価償却費		379,084	406,045	526,445
貸倒引当金の増減額(減少:△)		5,776	5,948	3,765
賞与引当金の増減額(減少:△)		△84,400	△75,900	6,200
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	31,599	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		8,111	3,532	10,897
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		2,500	2,550	3,350
受取利息及び受取配当金		△4,105	△5,957	△4,273
投資事業組合運用損益(運用益:△)		△12,303	1,500	△9,218
有形固定資産売却益		—	△679	—
有形固定資産除却損		9,916	7,132	11,986
投資有価証券売却益		—	△43,856	△16,878
ゴルフ会員権評価損		1,300	—	1,300
保険差益		—	△1,958	△91,558
売上債権の増減額(増加:△)		△626,567	△762,930	85,481
たな卸資産の増減額(増加:△)		△48,540	2,536	△68,992
仕入債務の増減額(減少:△)		192,719	70,926	122,045
未払消費税等の増減額(減少:△)		34,103	19,880	18,011
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△21,233	△49,460	△23
その他の流動負債の増減額(減少:△)		115,221	112,806	25,180
その他の固定負債の増減額(減少:△)		—	5,327	—
役員賞与の支払額		△22,160	△42,100	△22,160
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,432	△3,496	△4,897
小 計		1,031,426	723,672	2,110,238
利息及び配当金の受取額		4,138	5,803	4,277
受取保険金による収入		—	2,052	104,837
法人税等の支払額		△567,777	△664,834	△577,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		467,787	66,694	1,641,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,415,000	△2,415,000	△3,224,001
定期預金の払戻による収入		2,412,000	2,419,001	3,218,000
貸付金の回収による収入		1,317	1,338	1,581
有形固定資産の取得による支出		△370,930	△268,162	△913,561
無形固定資産の取得による支出		△6,320	△114,201	△7,538
投資有価証券の取得による支出		△32,343	△5,660	△34,041
投資有価証券の売却による収入		—	147,576	—
投資事業組合からの分配金による収入		25,408	—	29,053
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		1,549	△99,330	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△384,319	△334,440	△930,669
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△343,489	△372,930	△396,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		△343,489	△372,930	△396,182
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△260,021	△640,676	314,665
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,546,178	1,860,844	1,546,178
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高 ※1		1,286,157	1,220,168	1,860,844

第3 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

第3 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

商 品

個別法による原価法を採用しております。

製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～34年

機械及び装置 2～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3 四半期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3 四半期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、第3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第3 四半期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 第3 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他第3 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当第3四半期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益がそれぞれ31,599千円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,815,015千円であります。

第3四半期貸借対照表関係

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,631,967千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,058,991千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,745,584千円
※2. 第3四半期末日満期手形 第3四半期期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期末日満期手形が第3四半期末残高に含まれております。	※2. 第3四半期末日満期手形 第3四半期期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期末日満期手形が第3四半期末残高に含まれております。	※2. _____
受取手形 196,395千円	受取手形 149,645千円	

第3四半期損益計算書関係

前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
※1. 営業外収益の主要なもの 受取利息 530千円 受取配当金 3,574千円	※1. 営業外収益の主要なもの 受取利息 1,521千円 受取配当金 4,436千円	※1. 営業外収益の主要なもの 受取利息 698千円 受取配当金 3,574千円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 367,242千円 無形固定資産 11,841千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 385,605千円 無形固定資産 14,130千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 510,934千円 無形固定資産 15,511千円

第3四半期株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	40	—	—	40

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	207,898	33	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	207,898	33	平成18年9月30日	平成18年12月8日

第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,096,657千円	現金及び預金勘定 2,029,668千円	現金及び預金勘定 2,674,345千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△810,500</u> 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△809,500</u> 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△813,500</u> 千円
現金及び現金同等物 <u>1,286,157</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>1,220,168</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>1,860,844</u> 千円

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	期別	前第3四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		当第3四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
	液体・粘体自動充填フィルム	7,709,184	81.4	8,045,175	79.4	10,172,838	81.6
	ラミネート汎用品	1,570,885	16.6	1,890,855	18.6	2,035,559	16.3
	その他	187,857	2.0	198,753	2.0	257,293	2.1
	計	9,467,927	100.0	10,134,784	100.0	12,465,691	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており消費税等は含まれておりません。
2. その他には版代等が含まれております。

(2) 受注実績

区分	期別	前第3四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		当第3四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品	液体・粘体自動充填フィルム	7,922,074	1,247,710	7,948,309	1,034,147	10,364,829	1,264,989
	ラミネート汎用品	1,530,613	200,640	1,712,392	102,711	2,030,029	187,107
	その他	572,983	22,697	593,018	24,299	771,380	28,627
	計	10,025,671	1,471,048	10,253,720	1,161,158	13,166,239	1,480,724
商品	包装機械	532,630	91,470	434,970	100,511	692,404	86,361
	その他	410,417	53,337	278,789	73,680	519,419	30,841
	計	943,047	144,808	713,760	174,192	1,211,824	117,202
	合計	10,968,719	1,615,856	10,967,480	1,335,351	14,378,063	1,597,927

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 製品のその他には、版代等が含まれております。
3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

(3) 販売実績

区分		期別		当第3四半期会計期間		前事業年度	
		前第3四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製 品	液体・粘体自動充填フィルム	7,756,272	71.1	8,179,151	72.8	10,181,747	71.0
	ラミネート汎用品	1,526,882	14.0	1,796,788	16.0	2,039,830	14.2
	その他	571,864	5.2	597,346	5.3	764,331	5.4
	計	9,855,018	90.3	10,573,286	94.1	12,985,909	90.6
商 品	包装機械	641,228	5.9	420,820	3.8	806,112	5.6
	その他	415,991	3.8	235,949	2.1	547,490	3.8
	計	1,057,220	9.7	656,770	5.9	1,353,603	9.4
合 計		10,912,239	100.0	11,230,056	100.0	14,339,512	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他には、版代等が含まれております。

3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

4. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。